2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月２日

上 場 会 社 名	日鉄ソリューションズ株式会社	上場取引所	東・名・福
コ ー ド 番 号	2327	URL	https://www.nssol.nipponsteel.com
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	玉置 和彦
問合せ先責任者	（役職名） 財務部長	（氏名）	三宅 秀樹　（TEL）03-6899-6000
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	198,978	11.6	23,209	27.0	23,728	25.9	14,857	23.7	15,790	28.3
2026年３月期中間期	178,375	13.9	18,272	0.8	18,848	3.8	12,007	△1.5	12,309	△54.2

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	81.19	―
2026年３月期中間期	65.62	―

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	433,850	295,659	285,988	65.9
2026年３月期	417,584	288,808	279,203	66.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	45.00	85.00
2027年３月期	―	44.50			
2027年３月期(予想)			―	44.50	89.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	419,000	9.9	49,000	10.8	49,800	10.0	32,400	5.1	177.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　−社（社名）−　、除外　−社（社名）−

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	183,002,000株	2026年３月期	183,002,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,786株	2026年３月期	20,595株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	182,986,311株	2026年３月期中間期	182,977,157株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
要約中間連結損益計算書 …… 7
要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国経済は緩やかな回復基調が継続しており、企業収益も総じて堅調に推移いたしました。一方で、中東情勢を中心とする世界情勢の不安定化や、自然災害、物価上昇の影響等も見込まれ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、生成AIをはじめとするAI活用による業務変革や生産性向上、新たな事業価値創出に向けたニーズは高い水準で推移しており、顧客企業におけるシステム投資も総じて底堅く推移しております。一方で、一部企業においては先行き不透明感等を背景に投資を厳選する傾向も見られております。

当社グループは、「NSSOL 2030ビジョン」（2024年４月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」（2025年２月公表）に基づき、「事業収益モデルの変革」「顧客アプローチの変革」「技術獲得・適用プロセスの変革」「社内業務・マネジメントの変革」の４つの抜本的変革を軸として、各種施策を推進しております。

これらの変革にあたっては、AI活用をより一層強化しており、本年９月にはAnthropic, PBCとの間で戦略的パートナーシップ契約を締結いたしました。同社の先進的なAI技術と当社の業務知見・システム構築力を融合することで、顧客企業の業務変革や競争力強化に資する新たな価値創出を進めるとともに、当社グループ内でも同社のAI技術を実践的に活用し、開発プロセスの高度化をはじめとする業務の生産性向上に取り組んでおります。

また、当社の有する知見・ノウハウのアセット化やAIを組み込んだ新たなソリューション・サービスの開発・市場投入も進め、顧客接点の高度化と業務生産性の向上を実現するCX（Customer Experience）・コンタクトセンター支援サービス「NSRelato」や、自然言語による指示で業務アプリケーションやAIエージェントを迅速に構築できるバイブコーディングプラットフォーム「Alli Coworker」の提供を開始いたしました。

さらに、本年４月に立ち上げた企業変革支援ブランド「Corepeak」を通じて、変革シナリオに基づく提案活動や業界特化型オファリングの拡充、AI Ready等の注力メニューの展開を進めるとともに、企業変革の構想策定から実装・定着までを一貫して支援し、顧客企業における変革実現に向けた取り組みを推進しております。

これらに加えて、M&A等による外部成長戦略を推進しており、本年５月には、損害保険会社向け基幹システム関連事業を主力事業とする㈱B-Prostをグループ会社化し、当社グループの一員として一体となった事業展開を進めております。また、７月には、SDV（Software Defined Vehicle）／AIDV（AI Defined Vehicle）領域における新たな価値創出を目的として、自動車向けインテリジェントシステム開発を手掛けるiAuto Co., Ltd.と資本業務提携契約を締結いたしました。

当中間連結会計期間の売上収益は、ビジネスソリューション分野及びコンサルティング＆デジタルサービス分野がともに堅調に推移したことに加え、昨年７月にインフォコム㈱を連結した影響もあり、198,978百万円と前年同期（178,375百万円）と比べ20,603百万円の増収となりました。営業利益は、中期経営計画の諸施策の実行等に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に加え、売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、23,209百万円と前年同期（18,272百万円）と比べ4,937百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング＆デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

ビジネスソリューションにつきましては、産業分野及び金融分野が堅調に推移したことに加え、昨年７月にインフォコム㈱を連結した影響もあり、当中間連結会計期間の売上収益は、143,404百万円と前年同期（135,072百万円）と比べ8,332百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、鉄鋼分野向けで減収となったものの、昨年７月に連結したインフォコム㈱の影響に加え、自動車・化学素材・食品・鉄道などの産業分野向けの売上が増加したことから、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーマー

流通・プラットフォーマー分野向けにつきましては、小売や情報サービス分野等で売上が減少したことから、売上収益は前年同期と比べ減収となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、グループ会社主体の増収（新規連結含む）により、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

（コンサルティング＆デジタルサービス）

コンサルティング＆デジタルサービスにつきましては、防衛分野の大型案件が大きく寄与したことから、当中間連結会計期間の売上収益は55,574百万円と前年同期（43,302百万円）と比べ12,271百万円の増収となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末417,584百万円から16,265百万円増加し、433,850百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の増加18,569百万円、契約資産の増加9,027百万円、その他の流動資産の減少△12,552百万円等であります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末128,775百万円から9,415百万円増加し、138,190百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の増加5,772百万円、リース負債の増加5,007百万円、その他の流動負債の減少△2,621百万円等であります。

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末288,808百万円から6,850百万円増加し、295,659百万円となりました。主な内訳は、中間利益15,589百万円、配当金の支払△8,234百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は65.9%となりました。

②キャッシュ・フロー

（キャッシュ・フロー計算書）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して18,569百万円増加し、127,368百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

１）営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、税引前中間利益等により、現金及び現金同等物は31,235百万円増加しました。

前年同期との比較においては、法人所得税等の還付額等を主因として43,534百万円の収入増となりました。

２）投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、その他の金融資産の売却及び償還による収入等により、現金及び現金同等物は△50百万円減少しました。

前年同期との比較においては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少等を主因として56,665百万円の支出減となりました。

３）財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、配当金の支払額等により、現金及び現金同等物は△12,632百万円減少しました。

前年同期との比較においては、配当金の支払額の増加等を主因として△1,883百万円の支出増となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

１) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

２) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネージメントシステム (CMS) を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当中間連結会計期間末における預入額114,451百万円は現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、直近の連結業績予想に対し増益の見込みとなったため、2026年７月30日に公表した2027年３月期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正 (2026年４月１日～2027年３月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的１株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	419,000	48,500	49,300	32,300	176.52
今回修正予想 (B)	419,000	49,000	49,800	32,400	177.06
増減額 (B-A)	―	500	500	100	0.54
増減率	―	1.0%	1.0%	0.3%	0.3%
(ご参考) 前期実績 (2026年３月期通期)	381,340	44,242	45,286	30,832	168.50

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,798	127,368
営業債権及びその他の債権	73,515	70,058
契約資産	31,341	40,369
棚卸資産	32,973	35,565
その他の金融資産	9,946	7,934
その他の流動資産	18,443	5,891
売却目的で保有する資産	－	423
流動資産合計	275,018	287,610
非流動資産		
有形固定資産	16,235	16,056
使用権資産	25,178	30,226
のれん	31,823	32,567
無形資産	32,580	33,133
持分法で会計処理されている投資	223	240
その他の金融資産	24,515	22,163
退職給付に係る資産	566	500
繰延税金資産	11,134	11,156
その他の非流動資産	306	194
非流動資産合計	142,565	146,239
資産合計	417,584	433,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,517	31,357
契約負債	30,878	31,715
リース負債	6,209	6,181
その他の金融負債	740	750
未払法人所得税等	3,370	9,142
引当金	1,362	1,367
その他の流動負債	19,258	16,636
流動負債合計	93,338	97,153
非流動負債		
リース負債	18,940	23,976
その他の金融負債	102	47
退職給付に係る負債	4,784	4,945
引当金	3,051	3,886
繰延税金負債	7,232	6,931
その他の非流動負債	1,325	1,249
非流動負債合計	35,437	41,037
負債合計	128,775	138,190
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	3,653	3,601
利益剰余金	260,216	266,840
自己株式	△47	△20
その他の資本の構成要素	2,427	2,613
親会社の所有者に帰属する持分合計	279,203	285,988
非支配持分	9,605	9,670
資本合計	288,808	295,659
負債及び資本合計	417,584	433,850

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	178,375	198,978
売上原価	△132,242	△145,104
売上総利益	46,132	53,873
販売費及び一般管理費	△28,042	△30,819
持分法による投資損益	15	16
その他収益	253	224
その他費用	△87	△86
営業利益	18,272	23,209
金融収益	692	795
金融費用	△116	△275
税引前中間利益	18,848	23,728
法人所得税費用	△6,232	△8,138
中間利益	12,616	15,589
中間利益の帰属		
親会社の所有者	12,007	14,857
非支配持分	608	732
１株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益		
基本的１株当たり中間利益(円)	65.62	81.19

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	12,616	15,589
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	4	△0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	107	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	112	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△419	145
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△419	145
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△306	200
中間包括利益合計	12,309	15,790
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	11,709	15,044
非支配持分	599	745

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2025年４月１日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	－
中間利益	－	－	12,007	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	107	4
中間包括利益合計	－	－	12,007	－	107	4
剰余金の配当	－	－	△6,861	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△7	－	16	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△3	－	7	△4
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△7	△6,865	16	7	△4
2025年９月30日時点の残高	12,952	3,635	248,042	△47	684	－

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年４月１日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815
中間利益	－	－	12,007	608	12,616
その他の包括利益	△409	△297	△297	△9	△306
中間包括利益合計	△409	△297	11,709	599	12,309
剰余金の配当	－	－	△6,861	△410	△7,271
自己株式の取得	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	－	9	－	9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	3	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	78	78
所有者との取引額等合計	－	3	△6,852	△331	△7,184
2025年９月30日時点の残高	764	1,448	266,031	8,908	274,940

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2026年４月１日時点の残高	12,952	3,653	260,216	△47	960	－
中間利益	－	－	14,857	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	56	△0
中間包括利益合計	－	－	14,857	－	56	△0
剰余金の配当	－	－	△8,234	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	－
株式報酬取引	－	△12	－	27	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	1	－	△2	0
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	△39	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△51	△8,232	26	△2	0
2026年９月30日時点の残高	12,952	3,601	266,840	△20	1,014	－

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2026年４月１日時点の残高	1,467	2,427	279,203	9,605	288,808
中間利益	－	－	14,857	732	15,589
その他の包括利益	131	187	187	13	200
中間包括利益合計	131	187	15,044	745	15,790
剰余金の配当	－	－	△8,234	△512	△8,747
自己株式の取得	－	－	△0	－	△0
株式報酬取引	－	－	15	－	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△1	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	△189	△189
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	△39	22	△17
所有者との取引額等合計	－	△1	△8,259	△680	△8,939
2026年９月30日時点の残高	1,599	2,613	285,988	9,670	295,659

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	18,848	23,728
減価償却費及び償却費	6,367	7,075
減損損失	－	147
受取利息	△573	△704
受取配当金	△63	△91
支払利息	98	99
持分法による投資損益(△は益)	△15	△16
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,315	3,659
契約資産の増減額(△は増加)	△8,253	△9,033
棚卸資産の増減額(△は増加)	△882	△2,512
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,336	1,036
未払賞与の増減額(△は減少)	350	△1,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△838	△1,521
その他	495	642
小計	22,512	21,364
利息の受取額	606	723
配当金の受取額	63	65
利息の支払額	△111	△99
和解金の支払額	△5,000	－
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△30,369	9,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,299	31,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△495	△495
定期預金の払出による収入	400	537
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,691	△4,391
その他の金融資産の取得による支出	△547	△760
その他の金融資産の売却及び償還による収入	138	5,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,397	－
その他	△124	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,716	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△3,472	△3,485
配当金の支払額	△6,861	△8,234
非支配持分への配当金の支払額	△410	△512
その他	△5	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,749	△12,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,003	18,569
現金及び現金同等物の期首残高	192,931	108,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,927	127,368

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。